

## 貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	2,689,489	<b>流動負債</b>	2,247,577
現金及び預金	826,781	支払手形	653,193
受取手形	90,947	買掛金	698,157
売掛金	1,179,595	短期借入金	443,000
有価証券	16,026	1年内償還予定の社債	160,000
商品及び製品	62,981	未払金	72,628
仕掛品	106,831	未払費用	74,986
原材料及び貯蔵品	135,383	未払法人税等	36,354
前渡金	648	前受金	4,633
前払費用	21,470	預り金	22,996
繰延税金資産	34,638	賞与引当金	81,100
未収入金	210,878	その他	527
その他の	4,981	<b>固定負債</b>	1,078,868
貸倒引当金	△1,676	社債	280,000
<b>固定資産</b>	2,159,774	長期未払金	103,449
<b>有形固定資産</b>	1,519,427	繰延税金負債	46,965
建物	480,927	再評価に係る繰延税金負債	81,656
構築物	11,748	退職給付引当金	566,798
機械及び装置	98,128	<b>負債合計</b>	3,326,446
車両運搬具	24	<b>純資産の部</b>	
工具、器具及び備品	21,238	<b>株主資本</b>	1,892,590
土地	907,360	資本金	434,319
<b>無形固定資産</b>	88,482	資本剰余金	425,177
ソフトウェア	4,412	資本準備金	110,000
ソフトウェア仮勘定	84,069	その他資本剰余金	315,177
<b>投資その他の資産</b>	551,863	<b>利益剰余金</b>	1,292,866
投資有価証券	502,624	その他利益剰余金	1,292,866
従業員に対する長期貸付	4,978	別途積立金	760,000
破産更生債権等	788,139	繰越利益剰余金	532,866
長期前払費用	15,072	<b>自己株式</b>	△259,773
その他	29,188	評価・換算差額	△369,772
貸倒引当金	△788,139	その他有価証券評価差額金	180,421
		土地再評価差額金	△550,194
<b>資産合計</b>	4,849,263	<b>純資産合計</b>	1,522,817
		<b>負債及び純資産合計</b>	4,849,263

## 損 益 計 算 書

(平成25年4月1日から  
平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		8,582,400
売 上 原 価		6,800,254
売 上 総 利 益		1,782,145
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,565,895
営 業 利 益		216,250
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	9,410	
そ の 他	36,545	45,956
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	18,526	
そ の 他	6,410	24,936
経 常 利 益		237,269
特 別 利 益		
受 取 補 填 金	7,447	
抱 合 せ 株 式 消 滅 差 益	93,703	101,150
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	1,472	
出 資 金 評 価 損	20,000	
和 解 金	5,000	26,472
税 引 前 当 期 純 利 益		311,947
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	94,700	
法 人 税 等 調 整 額	4,611	99,311
当 期 純 利 益		212,635

## 株主資本等変動計算書

(平成25年4月1日から  
平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当 期 首 残 高	434,319	110,000	315,177	425,177
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当	-	-	-	-
当 期 純 利 益	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-
株主資本以外の項目 の 当期変動額（純額）	-	-	-	-
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-
当 期 末 残 高	434,319	110,000	315,177	425,177

(単位：千円)

	株 主 資 本		
	利 益 剰 余 金		
	その他利益剰余金		利益剰余金 合 計
	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当 期 首 残 高	760,000	338,648	1,098,648
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当	-	△18,417	△18,417
当 期 純 利 益	-	212,635	212,635
自己株式の取得	-	-	-
株主資本以外の項目 の 当期変動額（純額）	-	-	-
当 期 変 動 額 合 計	-	194,217	194,217
当 期 末 残 高	760,000	532,866	1,292,866

(単位：千円)

	株 主 資 本	
	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	△259,756	1,698,389
当 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	—	△18,417
当 期 純 利 益	—	212,635
自 己 株 式 の 取 得	△16	△16
株主資本以外の項目 の 当期変動額（純額）	—	—
当 期 変 動 額 合 計	△16	194,200
当 期 末 残 高	△259,773	1,892,590

(単位：千円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当 期 首 残 高	138,664	△550,194	△411,529	1,286,859
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	△18,417
当 期 純 利 益	—	—	—	212,635
自 己 株 式 の 取 得	—	—	—	△16
株主資本以外の項目 の 当期変動額（純額）	41,756	—	41,756	41,756
当 期 変 動 額 合 計	41,756	—	41,756	235,957
当 期 末 残 高	180,421	△550,194	△369,772	1,522,817

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

##### ①商品及び製品

移動平均法

##### ②原材料

移動平均法

##### ③仕掛品

個別法

##### ④貯蔵品

最終仕入原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 2～11年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

#### (2) 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額（自己都合期末要支給額の全額）に基づき計上しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

- |   |             |
|---|-------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額   | 2,336,409千円 |
| 2. 担保に供している資産   |             |
| 建物  | 480,775千円   |
| 土地  | 907,360千円   |
| 投資有価証券  | 259,977千円   |
| 上記に対応する債務   |             |
| 短期借入金   | 443,000千円   |
| 3. 国庫補助金による圧縮記帳額は、建物16,013千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。  |             |
| 4. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。<br>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。<br>再評価の方法<br>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出<br>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 |             |
| 5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。<br>当該契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。  |             |
| 当座貸越極度額   | 635,000千円   |
| 借入実行残高  | 294,000千円   |
| 差引額   | 341,000千円   |

6. 偶発債務

- ①東京地方裁判所に対して、平成24年3月19日付にて債務不存在確認請求の訴訟を提起いたしました。

平成24年3月上旬、ユーピテル株式会社が突然来社し、当社に対する3億67百万円の手形上の請求権の存在を主張いたしました。

当社としては、先方の主張には理由がないものと考えており、上記手形上の債務が存在しないことを確認するため、平成24年3月19日付にて東京地方裁判所に対して、債務不存在確認請求の訴訟を提起いたしました。

本件は訴訟の推移によっては、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。顧問弁護士及び外部有識者らの意見のもとに、支払債務は一切存在しないと考えております。

- ②静岡地方裁判所に対して、平成24年5月2日付にて小林昌慶氏より、約束手形金の支払いを求める訴訟を提起されました。

当社に対する請求額は、手形金80百万円及び支払日までの利息並びに訴訟費用であります。

当社としては、原告の主張は理由のないものであると考えております。

この点については、今後、裁判所において明らかにされるものと考えており、当社顧問弁護士及び外部有識者らと協議の上、今後も本件訴訟に対して適切に対処していく所存であります。

- ③東京地方裁判所に対して、平成23年12月22日付にてユーピテル株式会社より委託代金等の支払いを求める訴訟を提起されました。

当社に対する請求額は、委託代金1億円及び支払日までの利息並びに訴訟費用であります。

当社は原告からの請求に根拠のないものと判断し、弁護士と協議の上全面的に争って参りましたが東京地方裁判所からの和解勧告なども勘案し、協議の結果、当社が5,000千円の和解金を支払うことで、平成25年11月8日に訴訟上の和解をいたしました。

- ④東京地方裁判所に対して、平成24年1月19日付にて株式会社ゼロワンに対し、債務不存在確認請求訴訟を提起いたしました。

平成25年9月18日、同裁判所より、当社の請求を認める判決が言い渡されました。その後、株式会社ゼロワンが同判決に対して控訴を提起したため、引き続き東京高等裁判所において本訴の審理が継続されておりました。

平成26年2月27日、同裁判所より、株式会社ゼロワンの控訴を棄却する判決が言い渡されました。

その後、株式会社ゼロワンが、不服申立期間満了までに不服申立を行わないため、本判決が確定いたしました。



(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式 (株)	4,015,585	—	—	4,015,585

2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式 (株)	332,048	45	—	332,093

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年 6月26日 定時株主 総会	普通株式	18,417千 円	利益剰余 金	5円	平成25年 3月31日	平成25年 6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当効力発生日が翌事業年度となるもの

決議 (予定)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年 6月27日 定時株主 総会	普通株式	29,467千 円	利益剰余 金	8円	平成26年 3月31日	平成26年 6月30日

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金を中心に、安全性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金については主に銀行借入や社債発行により調達しております。

また、設備計画に基づく必要な資金についても銀行借入や社債発行により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を四半期ごとに把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、主に純投資目的の債券及び株式並びに取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

当該リスクに関しては四半期ごとに時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金及び社債は、主に営業取引に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金及び社債は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、管理部が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注)2参照）。

(単位：千円)

項 目	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	826,781	826,781	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,270,543	1,270,543	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	507,651	507,651	—
(4) 破産更生債権等貸倒引当金(※)	788,139 △788,139		
	—	—	—
資 産 計	2,604,975	2,604,975	—
(5) 支払手形及び買掛金	1,351,351	1,351,351	—
(6) 短期借入金	443,000	443,000	—
(7) 社債(1年内償還予定の社債を含む)	440,000	432,677	△7,322
負 債 計	2,234,351	2,227,028	△7,322

※ 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格又は発行体から提示された価格によっております。債券は取引先金融機関から提示された価格によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債(1年内償還予定の社債を含む)

社債の時価については、固定金利によるものは元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、次のとおりであり、金融商品の時価情報の「(3)有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式 ※	11,000

※ 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	千円
未払事業税否認	3,903
未払事業所税否認	1,831
賞与引当金否認	28,904
貸倒引当金限度額超過	281,462
減損損失否認	199,494
投資有価証券評価損否認	54,907
退職給付引当金否認	201,072
役員退職慰労引当金否認	36,869
会員権評価損否認	7,407
少額資産一括償却否認	2,175
たな卸資産評価損否認	11,583
その他	11,143
繰延税金資産計	840,755
評価性引当額	△802,511
繰延税金資産合計	38,244
繰延税金負債	千円
その他有価証券評価差額金	△50,571
繰延税金負債合計	△50,571
差引 繰延税金負債の純額	△12,326
土地再評価に係る繰延税金負債	△81,656

(関連当事者との取引に関する注記)

役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員に準ずる者	平賀二順	当社顧問	所有直接5.21%	顧問契約	顧問報酬(注)2	19,714	—	—

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。  
2. 報酬については、契約内容に従って経営全般のサポート及びアドバイスでの当社への関与度合いに基づいて決定しております。  
3. 平成25年7月から平成26年3月までの取引金額であります。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 413円42銭  
2. 1株当たり当期純利益 57円73銭

(その他の注記)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的
- (1) 結合当事企業の名称及び事業の内容
- ① 結合企業  
名称 株式会社平賀(当社)  
事業の内容 広告宣伝事業
- ② 被結合企業  
名称 株式会社イマージュ(当社の100%出資連結子会社)  
事業の内容 販売促進・エンターテインメント事業
- (2) 企業結合日  
平成25年4月1日(合併期日)
- (3) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称  
当社を存続会社、株式会社イマージュを消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は株式会社平賀となっております。
- (4) その他取引の概要に関する事項  
当社は、組織を一本化することで、効率的に人員を配置し、より機動的な体制を実現し、経営の効率化をより一層進めることが出来ると判断し、当社の100%出資連結子会社であった株式会社イマージュを吸収合併いたしました。  
なお、合併による新株式の発行および資本金の増加はありません。
2. 実施した会計処理の概要  
「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及

び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を適用しております。

当社が株式会社イマージュより受入れた資産および負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上しております。

なお、当社が保有する当該子会社株式の帳簿価額と増加株主資本との差額93,703千円については、抱合せ株式消滅差益として損益計算書の特別利益に計上しております。

**（重要な後発事象に関する注記）**

該当事項はありません。